令和8年11月27日

令和７年度都道府県普通会計決算の概要

注１　本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
注２　本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
注３　本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳　入　60．7兆円（＋0．9兆円）
うち通常収支分　60．4兆円（＋0．9兆円）、東日本大震災分　0．3兆円（＋0．0兆円）

歳　出　58．9兆円（＋1．0兆円）
うち通常収支分　58．6兆円（＋1．0兆円）、東日本大震災分　0．3兆円（＋0．0兆円）

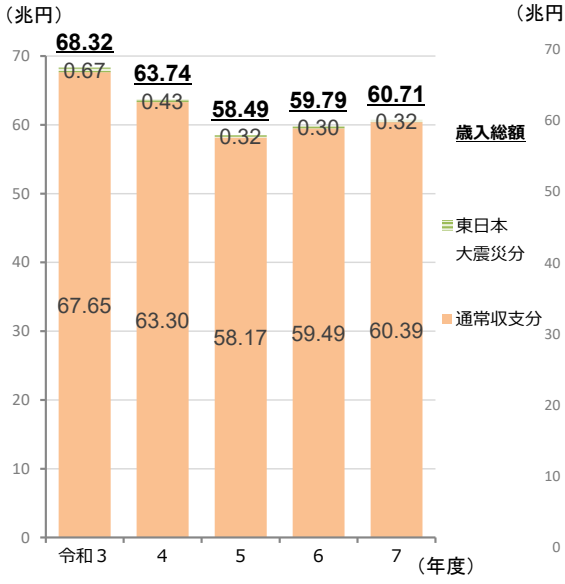
１　歳入

【増要因】
・給与所得の増等による地方税の増加
（1兆1,144億円増）

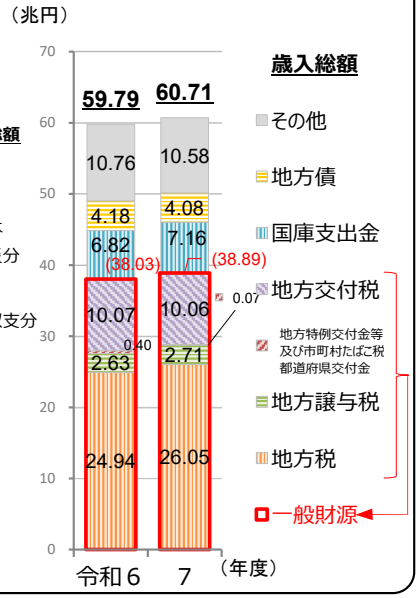
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等による国庫支出金の増加
（3,410億円増）

【減要因】
・令和６年度に実施された定額減税の終了に伴う地方特例交付金等の減少
（3,327億円減）

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



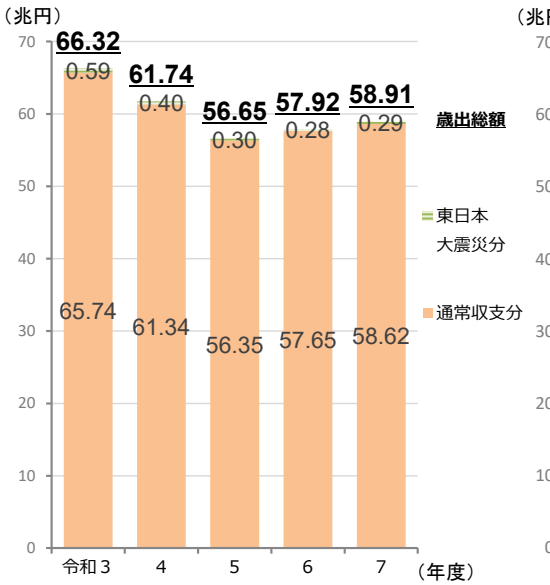
２　歳出

【増要因】
・GIGAスクール構想で整備された1人1台端末の更新に係る補助金の増加等により、補助費等が増加
（１兆2,940億円増）

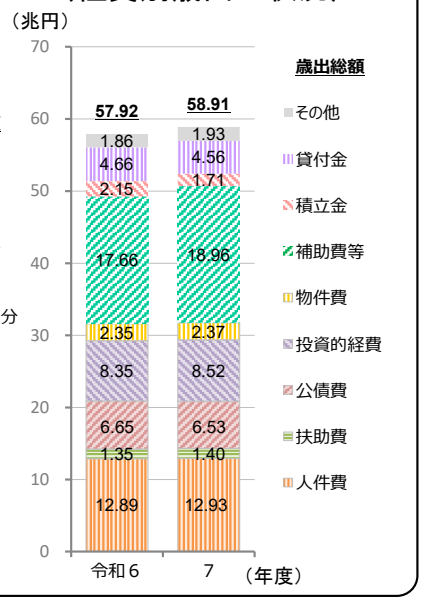
・単独事業費の増等による普通建設事業費の増加　（2,248億円増）

【減要因】
・基金への積立金の減少に伴う積立金の減少
（4,306億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3　決算収支

(1)　実　質　収　支：8,411億円の黒字（830億円減）

　　実質単年度収支：461億円の黒字（3,852億円減）

(2)　全団体において実質収支が黒字

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
実 質 収 支	8,411億円	9,241億円	▲830億円
実質単年度収支	461億円	4,313億円	▲3,852億円

4　財政構造の弾力性

(1)　経常収支比率　：93.0%（0.8ポイント上昇）

(2)　実質公債費比率：10.2%（0.1ポイント上昇）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	92.2%	0.8
実質公債費比率	10.2%	10.1%	0.1

5　地方債現在高

(1)　地方債現在高：　81兆88億円（1兆7,505億円減）

(2)　地方債現在高（臨時財政対策債除き）：54兆1,975億円（2,888億円増）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
地方債現在高	81兆88億円	82兆7,593億円	▲1兆7,505億円 （▲2.1%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	54兆1,975億円	53兆9,087億円	2,888億円 （0.5%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
安藤課長補佐、堀田係長
（直　通）03-5253-5649
（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

〔別　紙〕

1　決算規模

(1) 歳入総額は、前年度と比べて9,199億円増（1.5%増）の60兆7,138億円となった。
このうち、通常収支分は8,992億円増（1.5%増）の60兆3,918億円、東日本大震災分は207億円増（6.9%増）の3,220億円となった。

(2) 歳出総額は、前年度と比べて9,836億円増（1.7%増）の58兆9,068億円となった。
このうち、通常収支分は9,740億円増（1.7%増）の58兆6,209億円、東日本大震災分は96億円増（3.5%増）の2,859億円となった。

＜決算規模の状況＞

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額	60兆7,138億円	59兆7,939億円	9,199億円	1.5%
通常収支分	60兆3,918億円	59兆4,926億円	8,992億円	1.5%
東日本大震災分	3,220億円	3,013億円	207億円	6.9%
歳出総額	58兆9,068億円	57兆9,232億円	9,836億円	1.7%
通常収支分	58兆6,209億円	57兆6,469億円	9,740億円	1.7%
東日本大震災分	2,859億円	2,763億円	96億円	3.5%

2　決算収支

(1)　実質収支は、前年度より830億円減少し、8,411億円の黒字となった。

(2)　単年度収支は、前年度より1,535億円減少し、830億円の赤字となった。

(3)　実質単年度収支は、前年度より3,852億円減少し、461億円の黒字となった。

(4)　全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

区　　分	決　　算　　額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
形　式　収　支	1兆8,070億円	1兆8,707億円	▲637億円
実　質　収　支	8,411億円	9,241億円	▲830億円
単 年 度 収 支	▲830億円	706億円	▲1,535億円
実質単年度収支	461億円	4,313億円	▲3,852億円

形　式　収　支：歳入歳出差引額
実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

1　決算規模
2　決算収支

３　歳　入

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税　①	260,505	42.9	249,360	41.7	11,144	4.5
うち個人道府県民税	61,062	10.1	53,862	9.0	7,201	13.4
うち法人関係二税	66,822	11.0	64,845	10.8	1,977	3.0
地方譲与税　②	27,109	4.5	26,313	4.4	796	3.0
市町村たばこ税都道府県交付金　③	19	0.0	12	0.0	7	62.4
地方特例交付金等　④	665	0.1	3,992	0.7	▲ 3,327	▲ 83.3
地方交付税　⑤	100,564	16.6	100,670	16.8	▲ 107	▲ 0.1
うち特別交付税	1,792	0.3	2,493	0.4	▲ 701	▲ 28.1
うち震災復興特別交付税	388	0.1	340	0.1	48	14.1
（一般財源）①+②+③+④+⑤	388,861	64.0	380,347	63.6	8,514	2.2
国庫支出金	71,644	11.8	68,234	11.4	3,410	5.0
うち普通建設事業費支出金	15,452	2.5	15,360	2.6	92	0.6
うち災害復旧事業費支出金	2,484	0.4	2,328	0.4	156	6.7
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5,077	0.8	3,881	0.6	1,196	30.8
地方債	40,822	6.7	41,776	7.0	▲ 954	▲ 2.3
うち臨時財政対策債	0	0.0	2,286	0.4	▲ 2,286	皆減
その他	105,810	17.4	107,583	18.0	▲ 1,772	▲ 1.6
うち繰入金	18,277	3.0	19,663	3.3	▲ 1,386	▲ 7.0
うち繰越金	18,362	3.0	18,073	3.0	289	1.6
うち貸付金元利収入	45,886	7.6	45,900	7.7	▲ 13	▲ 0.0
歳入合計	607,138	100.0	597,939	100.0	9,199	1.5

※１　地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。
※２　地方税の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税（法人分）の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。
※３　国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	388,308	64.3	379,849	63.8	8,459	2.2
国庫支出金	70,672	11.7	67,309	11.3	3,363	5.0
うち普通建設事業費支出金	15,281	2.5	15,259	2.6	22	0.1
うち災害復旧事業費支出金	2,407	0.4	2,258	0.4	149	6.6
地方債	40,739	6.7	41,692	7.0	▲ 954	▲ 2.3
その他	104,199	17.3	106,075	17.8	▲ 1,877	▲ 1.8
うち繰入金	17,670	2.9	19,023	3.2	▲ 1,353	▲ 7.1
うち繰越金	18,165	3.0	17,907	3.0	258	1.4
うち貸付金元利収入	45,136	7.5	45,562	7.7	▲ 426	▲ 0.9
歳入合計	603,918	100.0	594,926	100.0	8,992	1.5

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	554	17.2	498	16.5	56	11.2
うち震災復興特別交付税	388	12.1	340	11.3	48	14.1
国庫支出金	972	30.2	925	30.7	47	5.1
うち普通建設事業費支出金	171	5.3	101	3.4	70	69.6
うち災害復旧事業費支出金	77	2.4	70	2.3	7	10.2
地方債	83	2.6	83	2.8	0	▲ 0.3
その他	1,612	50.1	1,507	50.0	104	6.9
うち繰入金	607	18.8	640	21.2	▲ 33	▲ 5.2
うち繰越金	196	6.1	165	5.5	31	18.7
うち貸付金元利収入	751	23.3	338	11.2	413	122.0
歳入合計	3,220	100.0	3,013	100.0	207	6.9

歳入は、地方税、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて 9,199 億円増（1.5%増）の 60 兆 7,138 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、地方税、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて 8,992 億円増（1.5%増）の 60 兆 3,918 億円となった。

（１）一般財源
地方税の増加等により、前年度と比べて 8,459 億円増（2.2%増）の 38 兆 8,308 億円となった。

（２）国庫支出金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により、前年度と比べて 3,363 億円増（5.0%増）の 7 兆 672 億円となった。

（３）地方債
臨時財政対策債の皆減等により、前年度と比べて 954 億円減（2.3%減）の 4 兆 739 億円となった。

（４）その他
繰入金の減少等により、前年度と比べて 1,877 億円減（1.8%減）の 10 兆 4,199 億円となった。

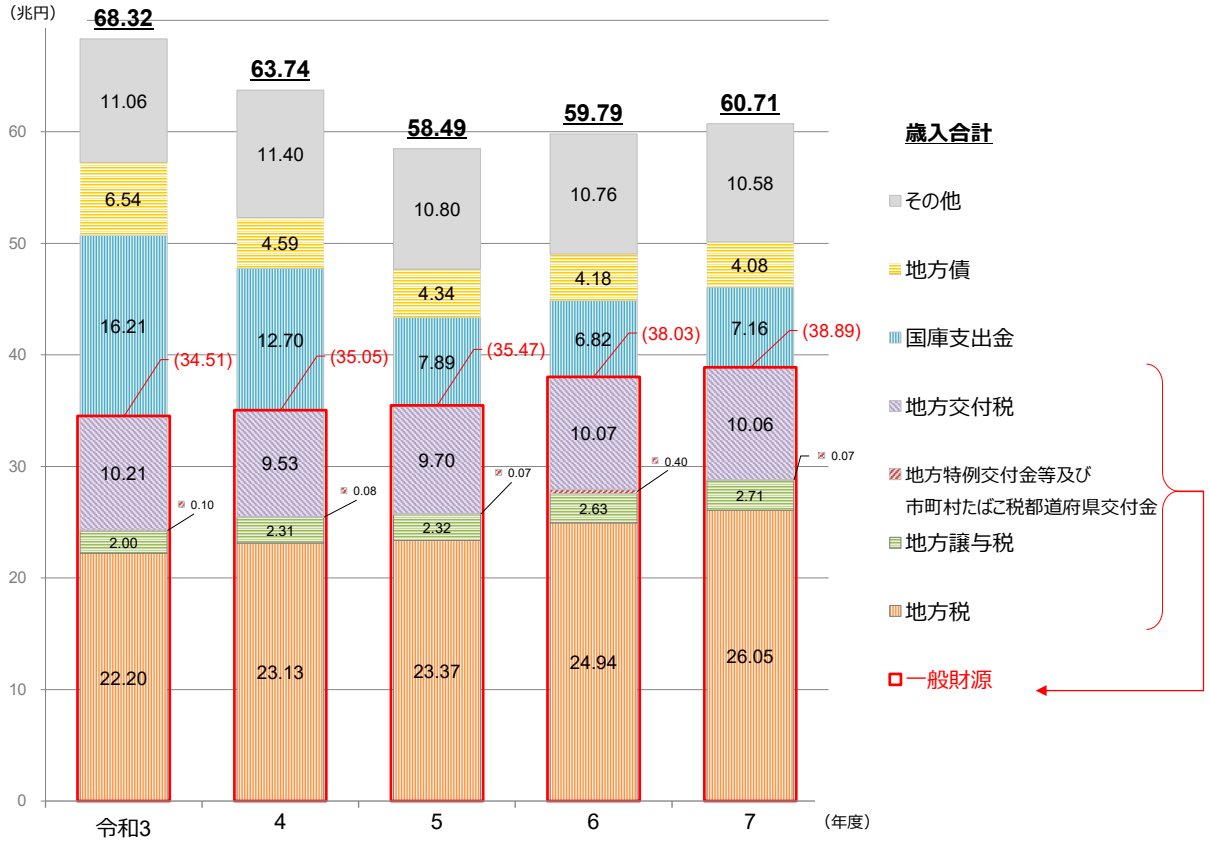
＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、震災復興特別交付税、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて 207 億円増（6.9%増）の 3,220 億円となった。

（１）一般財源
震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて 56 億円増（11.2%増）の 554 億円となった。

（２）国庫支出金
普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて 47 億円増（5.1%増）の 972 億円となった。

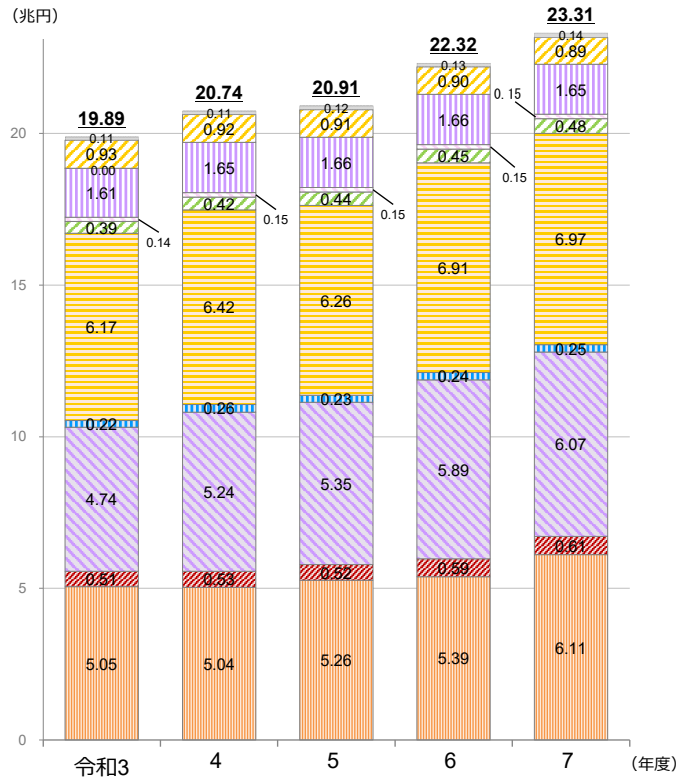
（３）その他
貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて 104 億円増（6.9%増）の 1,612 億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※（ ）内の数値は一般財源の額である。

（参考）道府県税の税目ごとの推移（※）



(単位：億円、%)

区分	令和7年度収入額	増減額	増減率
その他	1,411	142	11.2
軽油引取税	8,914	▲ 85	▲ 0.9
自動車税	16,508	▲ 123	▲ 0.7
道府県たばこ税	1,475	▲ 16	▲ 1.1
不動産取得税	4,769	223	4.9
地方消費税	69,675	532	0.8
事業税(個人分)	2,476	71	2.9
事業税(法人分)	60,714	1,770	3.0
道府県民税・法人分	6,108	207	3.5
道府県民税・個人分	61,062	7,201	13.4
合計	233,113	9,921	4.4

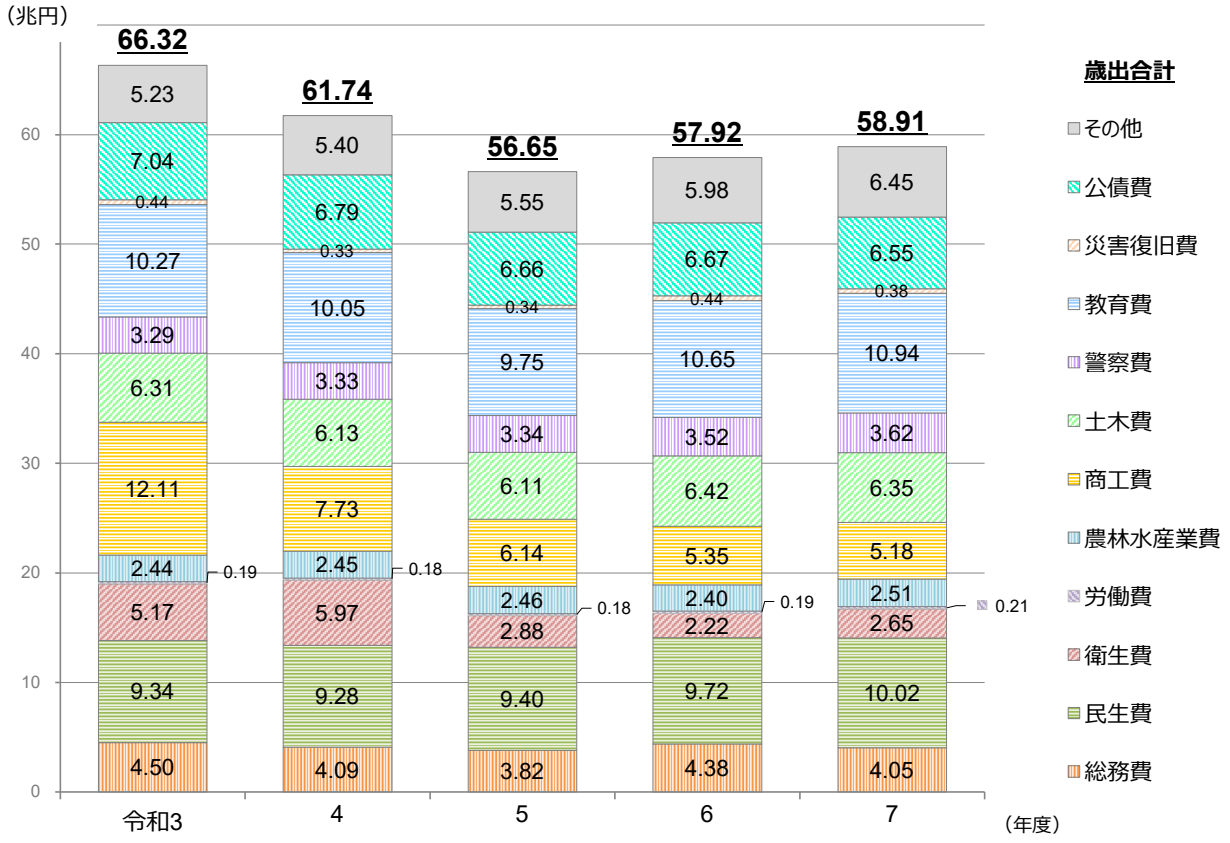
※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額（令和7年度26兆505億円）から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和7年度2兆7,392億円）を除いた額である。

4　目的別歳出

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	40,450	6.9	43,793	7.6	▲ 3,343	▲ 7.6
民生費	100,199	17.0	97,157	16.8	3,042	3.1
うち災害救助費	245	0.0	1,648	0.3	▲ 1,403	▲ 85.2
衛生費	26,467	4.5	22,209	3.8	4,258	19.2
労働費	2,070	0.4	1,868	0.3	201	10.8
農林水産業費	25,090	4.3	24,010	4.1	1,079	4.5
商工費	51,838	8.8	53,468	9.2	▲ 1,631	▲ 3.0
土木費	63,529	10.8	64,172	11.1	▲ 643	▲ 1.0
警察費	36,215	6.1	35,193	6.1	1,023	2.9
教育費	109,390	18.6	106,460	18.4	2,929	2.8
災害復旧費	3,835	0.7	4,392	0.8	▲ 557	▲ 12.7
公債費	65,456	11.1	66,705	11.5	▲ 1,249	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	21,726	3.7	22,504	3.9	▲ 778	▲ 3.5
その他	64,529	11.0	59,804	10.3	4,725	7.9
歳出合計	589,068	100.0	579,232	100.0	9,836	1.7

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	39,986	6.8	43,347	7.5	▲ 3,361	▲ 7.8
民生費	100,090	17.1	97,036	16.8	3,054	3.1
衛生費	26,277	4.5	22,022	3.8	4,255	19.3
労働費	2,058	0.4	1,855	0.3	202	10.9
農林水産業費	24,599	4.2	23,627	4.1	972	4.1
商工費	50,966	8.7	52,606	9.1	▲ 1,640	▲ 3.1
土木費	63,146	10.8	63,764	11.1	▲ 618	▲ 1.0
警察費	36,191	6.2	35,169	6.1	1,023	2.9
教育費	109,288	18.6	106,334	18.4	2,954	2.8
災害復旧費	3,752	0.6	4,314	0.7	▲ 562	▲ 13.0
公債費	65,326	11.1	66,591	11.6	▲ 1,265	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	21,726	3.7	22,504	3.9	▲ 778	▲ 3.5
その他	64,529	11.0	59,804	10.4	4,725	7.9
歳出合計	586,209	100.0	576,469	100.0	9,740	1.7

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	464	16.2	446	16.2	18	4.1
民生費	108	3.8	120	4.4	▲ 12	▲ 9.9
うち災害救助費	28	1.0	33	1.2	▲ 4	▲ 13.8
衛生費	190	6.6	187	6.8	2	1.3
労働費	12	0.4	13	0.5	▲ 1	▲ 8.0
農林水産業費	491	17.2	384	13.9	107	27.8
商工費	872	30.5	862	31.2	10	1.1
土木費	383	13.4	408	14.8	▲ 25	▲ 6.1
警察費	24	0.8	24	0.9	0	0.0
教育費	101	3.5	126	4.6	▲ 25	▲ 19.5
災害復旧費	83	2.9	78	2.8	5	6.3
公債費	130	4.5	113	4.1	17	14.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,859	100.0	2,763	100.0	96	3.5

【目的別】

目的別歳出は、地方消費税交付金や衛生費、民生費の増加等により、前年度と比べて9,836億円増（1.7%増）の58兆9,068億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、地方消費税交付金や衛生費、民生費の増加等により、前年度と比べて9,740億円増（1.7%増）の58兆6,209億円となった。

（１）その他は、地方消費税交付金や特別区財政調整交付金の増加等により、前年度と比べて4,725億円増（7.9%増）の6兆4,529億円となった。

（２）衛生費は、一部の地方団体における環境関係基金への積立金や投資・出資金の増加等により、前年度と比べて4,255億円増（19.3%増）の2兆6,277億円となった。

（３）民生費は、認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）における人件費の単価改定等や介護人材確保・職場環境改善等事業の実施により、前年度と比べて3,054億円増（3.1%増）の10兆90億円となった。

（４）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,361億円減（7.8%減）の3兆9,986億円となった。

（５）商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて1,640億円減（3.1%減）の5兆966億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、農林水産業費、公債費の増加等により、前年度と比べて 96 億円増（3.5%増）の2,859億円となった。

（１）農林水産業費は、農業費の増加等により、前年度と比べて107億円増（27.8%増）の491億円となった。

（２）公債費は、中小企業高度化資金貸付金の元利償還金の増加等により、前年度と比べて17億円増（14.6%増）の130億円となった。

（３）総務費は、防災費の増加等により、前年度と比べて18億円増（4.1%増）の464億円となった。

（４）土木費は、土木管理費の減少等により、前年度と比べて25億円減（6.1%減）の383億円となった。

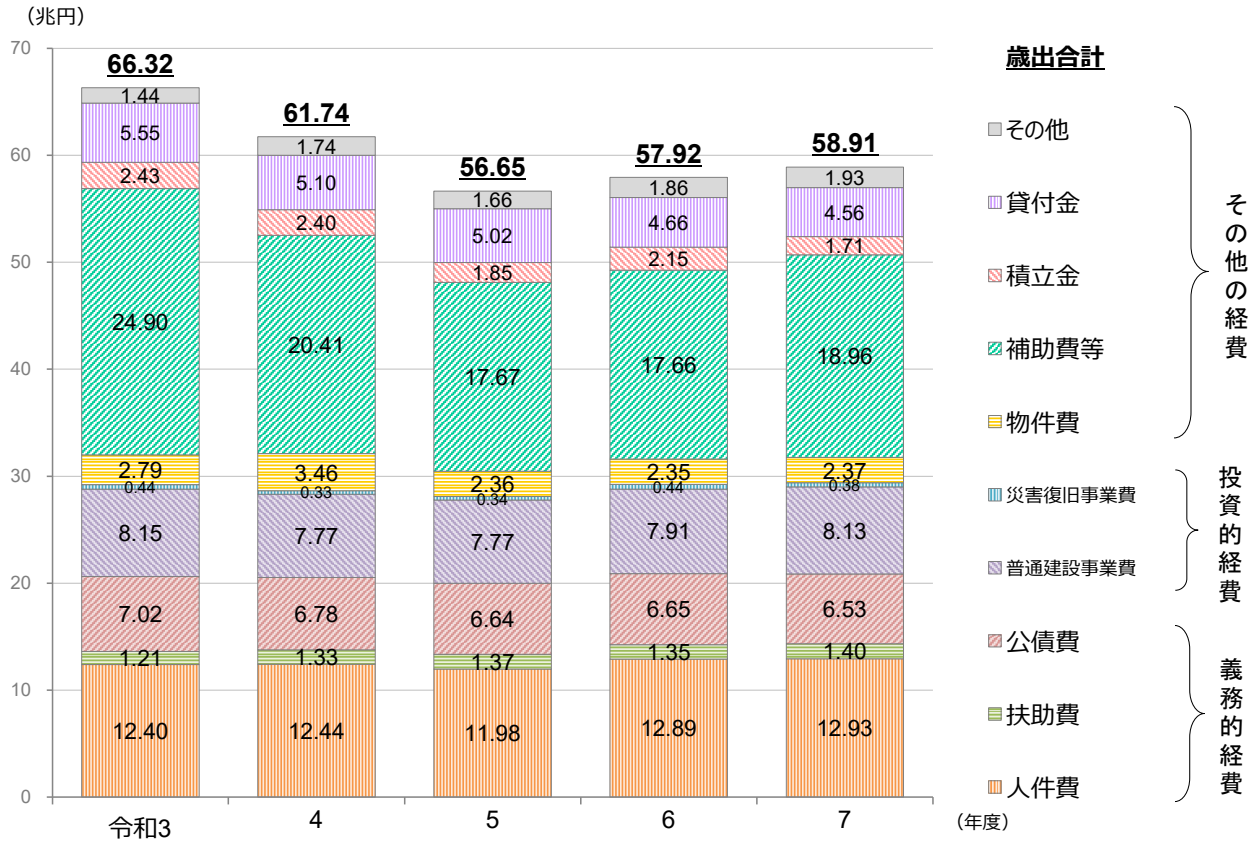
5　性質別歳出

（単位：億円、%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	208,595	35.4	208,959	36.1	▲ 363	▲ 0.2
人件費	129,256	21.9	128,904	22.3	352	0.3
うち職員給	98,563	16.7	95,245	16.4	3,318	3.5
扶助費	14,044	2.4	13,520	2.3	524	3.9
公債費	65,295	11.1	66,535	11.5	▲ 1,240	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	21,726	3.7	22,504	3.9	▲ 778	▲ 3.5
投資的経費	85,166	14.5	83,476	14.4	1,690	2.0
うち普通建設事業費	81,332	13.8	79,084	13.7	2,248	2.8
うち補助事業費	43,097	7.3	43,163	7.5	▲ 67	▲ 0.2
うち単独事業費	31,295	5.3	28,768	5.0	2,527	8.8
うち国直轄事業負担金	6,941	1.2	7,153	1.2	▲ 212	▲ 3.0
うち災害復旧事業費	3,834	0.7	4,392	0.8	▲ 558	▲ 12.7
うち補助事業費	3,231	0.5	3,121	0.5	110	3.5
うち単独事業費	390	0.1	455	0.1	▲ 65	▲ 14.3
その他の経費	295,306	50.1	286,797	49.5	8,509	3.0
うち物件費	23,675	4.0	23,476	4.1	199	0.8
うち補助費等	189,559	32.2	176,619	30.5	12,940	7.3
うち積立金	17,148	2.9	21,454	3.7	▲ 4,306	▲ 20.1
うち貸付金	45,635	7.7	46,604	8.0	▲ 969	▲ 2.1
歳出合計	589,068	100.0	579,232	100.0	9,836	1.7

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆6,446億円、新規整備分は2兆5,225億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	208,392	35.5	208,770	36.2	▲ 378	▲ 0.2
人件費	129,189	22.0	128,835	22.3	353	0.3
うち職員給	98,521	16.8	95,201	16.5	3,320	3.5
扶助費	14,038	2.4	13,513	2.3	525	3.9
公債費	65,165	11.1	66,422	11.5	▲ 1,257	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	21,726	3.7	22,504	3.9	▲ 778	▲ 3.5
投資的経費	84,258	14.4	82,726	14.4	1,532	1.9
うち普通建設事業費	80,507	13.7	78,412	13.6	2,094	2.7
うち補助事業費	42,380	7.2	42,606	7.4	▲ 226	▲ 0.5
うち単独事業費	31,186	5.3	28,654	5.0	2,533	8.8
うち国直轄事業負担金	6,940	1.2	7,152	1.2	▲ 212	▲ 3.0
うち災害復旧事業費	3,751	0.6	4,314	0.7	▲ 562	▲ 13.0
うち補助事業費	3,150	0.5	3,045	0.5	105	3.4
うち単独事業費	388	0.1	452	0.1	▲ 64	▲ 14.2
その他の経費	293,560	50.1	284,974	49.4	8,586	3.0
うち物件費	23,437	4.0	23,236	4.0	202	0.9
うち補助費等	189,088	32.3	176,004	30.5	13,084	7.4
うち積立金	16,834	2.9	21,114	3.7	▲ 4,280	▲ 20.3
うち貸付金	44,933	7.7	45,992	8.0	▲ 1,058	▲ 2.3
歳出合計	586,209	100.0	576,469	100.0	9,740	1.7

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	204	7.1	189	6.8	15	8.0
人件費	67	2.4	68	2.5	▲ 1	▲ 1.2
うち職員給	42	1.5	44	1.6	▲ 2	▲ 3.6
扶助費	6	0.2	7	0.3	▲ 1	▲ 8.8
公債費	130	4.5	113	4.1	17	14.6
投資的経費	909	31.8	751	27.2	158	21.1
うち普通建設事業費	825	28.9	672	24.3	153	22.8
うち補助事業費	716	25.1	557	20.2	159	28.6
うち単独事業費	108	3.8	114	4.1	▲ 6	▲ 5.4
うち国直轄事業負担金	1	0.0	1	0.0	0	▲ 0.9
うち災害復旧事業費	83	2.9	78	2.8	5	6.3
うち補助事業費	82	2.9	76	2.7	6	7.8
うち単独事業費	1	0.0	2	0.1	▲ 1	▲ 42.5
その他の経費	1,746	61.1	1,824	66.0	▲ 77	▲ 4.2
うち物件費	237	8.3	240	8.7	▲ 3	▲ 1.2
うち補助費等	471	16.5	615	22.3	▲ 144	▲ 23.4
うち積立金	314	11.0	340	12.3	▲ 26	▲ 7.7
うち貸付金	701	24.5	612	22.2	89	14.5
歳出合計	2,859	100.0	2,763	100.0	96	3.5

【性質別】

性質別歳出は、補助費等の増加等により、前年度と比べて 9,836 億円増（1.7%増）の 58 兆 9,068 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、補助費等の増加等により、前年度と比べて 9,740 億円増（1.7%増）の 58 兆 6,209 億円となった。

（１）義務的経費
・公債費は、臨時財政対策債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて 1,257 億円減（1.9%減）の 6 兆 5,165 億円となった。
・人件費は、地方公務員の給与改定により職員給等が増加した一方、定年引上げに伴い退職手当が減少し、前年度と比べて 353 億円増（0.3%増）の 12 兆 9,189 億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて 2,094 億円増（2.7%増）の 8 兆 507 億円となった。
・災害復旧事業費は、国直轄事業負担金の減少等により、前年度と比べて 562 億円減（13.0%減）の 3,751 億円となった。

（３）その他の経費
・補助費等は、GIGA スクール構想で整備された１人１台端末の更新に係る補助金の増加等により、前年度と比べて 1 兆 3,084 億円増（7.4%増）の 18 兆 9,088 億円となった。
・積立金は、基金への積立金の減少により、前年度と比べて 4,280 億円減（20.3%減）の 1 兆 6,834 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 96 億円増（3.5%増）の 2,859 億円となった。

（１）義務的経費
・公債費は、中小企業高度化資金貸付金の元利償還金の増加等により、前年度と比べて 17 億円増（14.6%増）の 130 億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、補助事業費の増加により、前年度と比べて 153 億円増（22.8%増）の 825 億円となった。
・災害復旧事業費は、補助事業費の増加により、前年度と比べて 5 億円増（6.3%増）の 83 億円となった。

6　財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率
・補助費等に係る経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.8ポイント上昇し、93.0%となった。

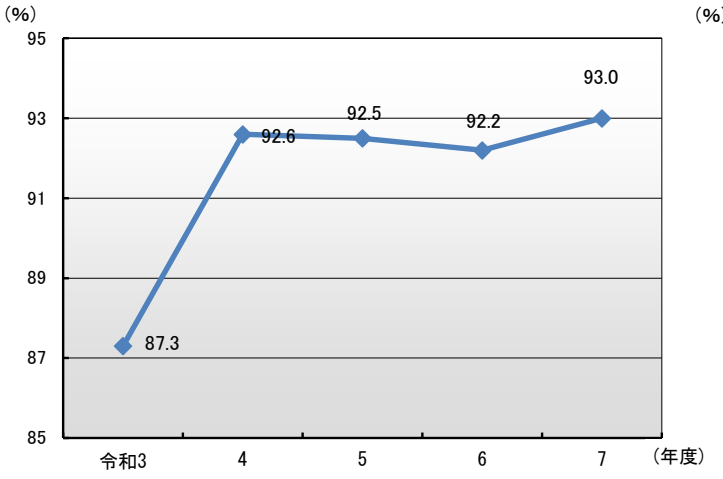
(2) 実質公債費比率
・前年度より0.1ポイント上昇し、10.2%となった。
・実質公債費比率が18%以上の団体は、3団体となった。

＜財政指標の状況＞

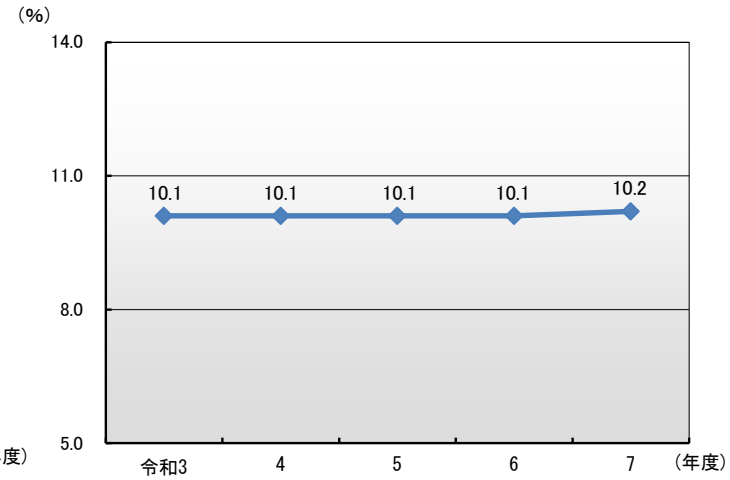
区　　分	経常収支比率	実質公債費比率	（参考）財政力指数
令和7年度	93.0%	10.2%	0.51661
令和6年度	92.2%	10.1%	0.51202
対前年度増減	0.8	0.1	0.00459

※１　経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。
※２　実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



＜経常収支比率の段階別都道府県数の状況＞

区　　分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和7年度	－	7 (14.9%)	39 (83.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
令和6年度	－	8 (17.0%)	39 (83.0%)	－	47 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別都道府県数の状況＞

区　　分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和7年度	44 (93.6%)	3 (6.4%)	－	－	47 (100.0%)
令和6年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	－	－	47 (100.0%)

7　地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高は前年度と比べて1兆7,505億円減（2.1%減）の81兆88億円、債務負担行為額は1兆110億円増（15.5%増）の7兆5,317億円、積立金現在高は290億円増（0.3%増）の9兆8,622億円となった。

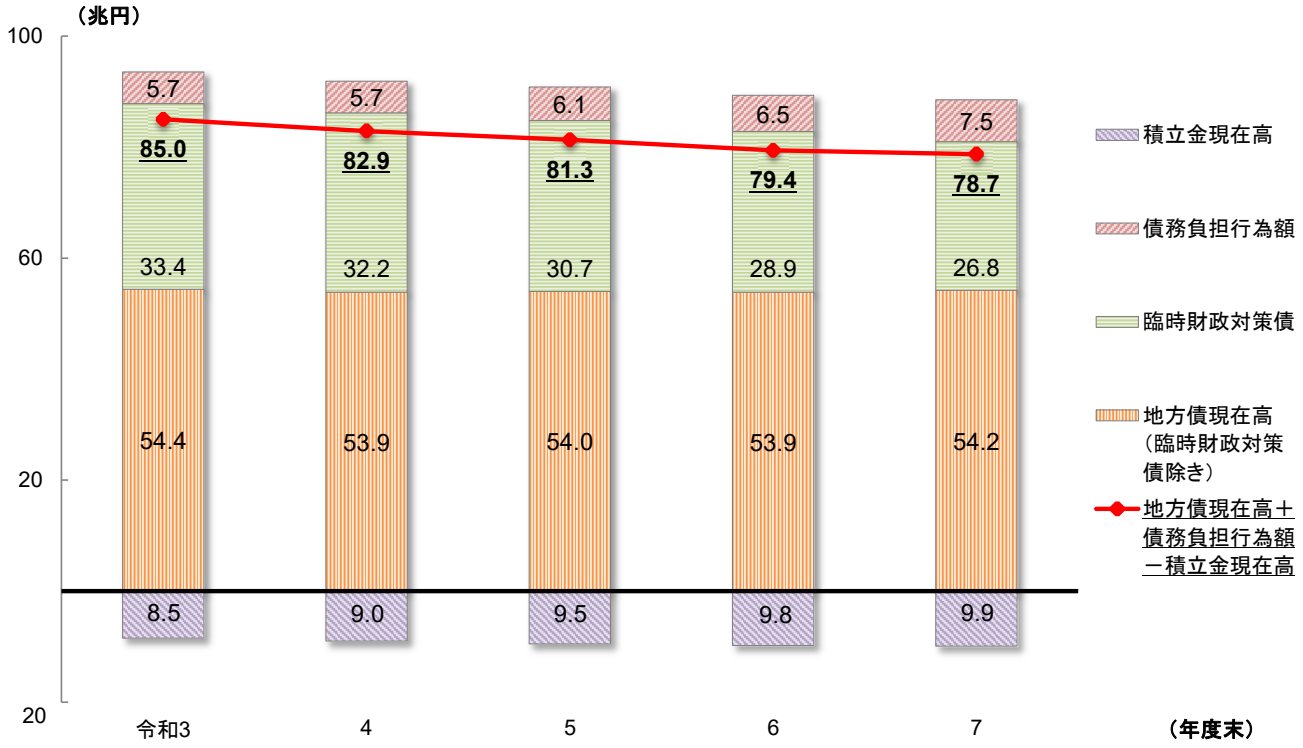
(2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,363億円増（4.9%増）、減債基金が659億円減（4.7%減）、その他特定目的基金が415億円減（0.7%減）となった。

(3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて7,686億円減（1.0%減）の78兆6,783億円となった。

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方債現在高　　A		81兆88億円	82兆7,593億円	▲1兆7,505億円	▲2.1%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		54兆1,975億円	53兆9,087億円	2,888億円	0.5%
債務負担行為額　B		7兆5,317億円	6兆5,207億円	1兆110億円	15.5%
積立金現在高　　C		9兆8,622億円	9兆8,332億円	290億円	0.3%
内訳	財政調整基金	2兆8,931億円	2兆7,567億円	1,363億円	4.9%
	減債基金	1兆3,258億円	1兆3,917億円	▲659億円	▲4.7%
	その他特定目的基金	5兆6,433億円	5兆6,848億円	▲415億円	▲0.7%
A＋B－C		78兆6,783億円	79兆4,468億円	▲7,686億円	▲1.0%

〈（参考）積立金の増減額〉

区　　分		増加額	減少額	増減額
積立金総額		1兆7,509億円	1兆7,219億円	290億円
内訳	財政調整基金	5,321億円	3,958億円	1,363億円
	減債基金	2,357億円	3,016億円	▲659億円
	その他特定目的基金	9,831億円	1兆245億円	▲415億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○　実質収支と実質単年度収支

・　実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越［執行残額］、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

・　実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額
＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

＊　実質収支と実質単年度収支の相違点

・　実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
・　前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
・　実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
・　地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○　経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

※令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○　実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

＊実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）
①繰上償還を行ったもの
②借換債を財源として償還を行ったもの
③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの
＊「準元利償還金」（上記B関連）
①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
⑤一時借入金の利子